

20030055 (1/2)

厚生労働科学研究費補助金
政策科学推進研究事業

家族構造や就労形態等の変化に対応した
社会保障のあり方に関する総合的研究

平成15年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 寺崎 康博

平成16(2004)年3月

目次

I. 総括研究報告書

- 家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究
寺崎 康博 3

II. 分担研究報告（第1分冊）

1. 家族構造・就労形態等の変化が所得分配に及ぼす影響に関する研究
寺崎 康博 13
(論文) 新卒者の就職者比率の低下と将来の高齢者の家族形態の変化
稲垣 誠 17
(論文) アメリカの福祉改革の評価：TANF 退出者調査のサーベイから
阿部 彩 34
(論文) 母子世帯の母親の就労と所得
阿部 彩 40
(論文) 妻の就業と世帯所得
大石 亜希子 51
2. 生涯を通じた社会保障の所得分配に及ぼす影響に関する研究
府川 哲夫 75
(論文) 1990年代後半における所得分配と負担
府川 哲夫 78
(論文) 1990年代における所得格差と再分配政策
小塩 隆士 96
(論文) **Social Security and Intergenerational Redistribution of Lifetime Income in Japan**
小塩 隆士 122
(論文) 研究展望：マイクロシミュレーション
田近 栄治・古谷 泉生 164

III. 分担研究報告（第2分冊）

3. 所得分配と人々の不平等感との関係に関する社会学的分析
白波瀬 佐和子
(論文) 「機会の平等」に関する考察2－柔らかな positivism からの接近－
佐藤 俊樹
(論文) 就業意欲も就学意欲も失った若者たち－若年無業者に関する研究ノート－

玄田 有史

(論文) 高校生の国家・社会意識と学習時間の階層差——日本とシンガポールの比較研究

荻谷 剛彦

(論文) 社会階層と階層帰属意識の国際比較

石田 浩

(論文) 地域格差、職業格差—収入における人的資本効果の測定

西村 幸満

(論文) 豊かさの中の分裂

松浦 克己

(論文) 限界税率の変更が課税所得に与える効果：課税所得の弾力性の推計

宮里 尚三

(論文) 所得格差からみた成人未婚子のいる世帯

白波瀬 佐和子

(論文) ジェンダーと社会保障—高齢単身女性の社会経済的地位からみた—考察—

白波瀬 佐和子

IV. 研究成果の刊行に関する一覧表

参加研究者名簿

- 主任研究者： 寺崎 康博（東京理科大学経営学部教授）
- 分担研究者： 府川 哲夫（国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部長）
白波瀬 佐和子（筑波大学社会工学系助教授）
- 研究協力者： 阿部 彩（国立社会保障・人口問題研究所国際関係部第2室長）
石田 浩（東京大学社会科学研究所教授）
稲垣 誠一（農業者年金基金数理役）
大石 亜希子（国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部
第2室長）
小塩 隆士（東京学芸大学教育学部助教授）
苅谷 剛彦（東京大学大学院教育学研究科・教育学部教授）
玄田 有史（東京大学社会科学研究所助教授）
佐藤 俊樹（東京大学大学院総合文化研究科・教養学部助教授）
田近 栄治（一橋大学大学院経済学研究科長・経済学部長）
西村 幸満（国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部
第2室長）
古谷 泉生（前・財務省財務総合政策研究所研究官）
松浦 克己（広島大学経済学部教授）
宮里 尚三（国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部
第3室研究員）

1. 平成 15 年度 総括研究報告書

厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業
「家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究」
総括研究報告書

主任研究者 寺崎 康博 東京理科大学経営学部教授

研究要旨

本研究では、(1)家族構造・就労形態等の変化が所得分配に及ぼす影響、(2)生涯を通じた社会保障の所得分配に及ぼす影響、(3)人々の不平等感と(1)、(2)から把握される不平等度との関係——の3つのテーマについて研究する。平成15年度は、昨年度の研究成果に基づき、米国での福祉改革の動向調査、マイクロデータを使用した実証分析、機会の平等について理論的検討を行った。本年度の研究から得られた知見は以下の通りである。

第1に、所得分配を把握する上では、世帯構造や親子の同別居状況が世帯所得に与える影響に留意する必要がある。ミクロシミュレーションモデルの結果では、今後、新卒者の就職者比率が低下すると、パラサイト・シングルの増加、婚姻率の低下、出生率の低下、将来の超高齢社会、独居老人の大量発生、という現象が連続して発生することが予測される。こうした世帯構造の変化は所得分配にも大きな影響をもたらすとみられる。

第2に、1990年代における格差拡大のかなりの部分は高齢化によって説明可能であるが、その一方で、若年層においては年齢内で格差がかなり拡大していることは注目される。若者の就職環境を改善し、高校や大学卒業後、定職につくことができるような政策を実施することが望まれる。

第3に、母子世帯については、日本に特徴的な「親と同居する片親世帯」の実情を把握することが必要である。また、「福祉から就労へ」というアメリカの福祉改革の日本への適用可能性については、就労率が既に高水準に達し、保護率も低い日本の母子世帯の実態を考慮する必要がある。

第4に、マイクロ・シミュレーションは政策分析の有効なツールのひとつであるが、日本ではまだ使用されていないような手法も欧米には存在するので、今後、さらなる研究の発展が期待される。

第5に、階層帰属意識の国際比較からは、日米独ともに、所得や職業上の地位、学歴が階層意識や不平等感と結びついていた。その一方で、日本とシンガポールの比較研究では、学習時間に階層差が見られるなど、現在のゆとり教育がかえって階層差を拡大させている可能性が示唆された。

分担研究者

府川 哲夫 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部長)
白波瀬佐和子 (筑波大学社会工学系助教授)

A 研究目的

本研究の目的は、家族構造や就労形態等の変化が社会保障を通じて所得分配に及ぼしている影響を把握し、社会経済的格差が生じる要因を分析することを通じて、効果的な社会保障のあり方を展望することにある。具体的には、(1)家族構造・就労形態等の変化が所得分配に及ぼす影響、(2)生涯を通じた社会保障の所得分配に及ぼす影響、(3)人々の不平等感と(1)、(2)から把握される不平等度との関係——の3つのテーマについて研究する。

B 研究方法

第1に、海外の研究動向や政策動向を把握するために、研究協力者を米国に派遣し、文献サーベイや専門家などへのインタビューを通じて米国の福祉改革の成果と問題点を調査した。

第2に、厚生労働省『国民生活基礎調査』、『所得再分配調査』ほかのマイクロデータを使用して実証分析を行った。

第3に、機会の平等について理論的検討を行うとともに、社会階層や階層意識について国際比較を行った。

(倫理面への配慮)

マイクロデータを使用の際には、個人情報保護に留意し、流出のないように細心の配慮をする。

C 研究結果と考察

(1) 家族構造・就労形態等の変化が所得分配に及ぼす影響

今年度は研究会での議論を踏まえて、研究成果を以下の4論文にとりまとめた。

「新卒者の就職者比率の低下と将来の高

齢者の家族形態の変化」(稲垣論文)では、新卒者の就職者比率の低下がパラサイト・シングルが増加や将来の人口構成や家族構成に与える影響について、ミクロシミュレーションモデルの手法を用いて推計を行った。具体的には、社会・経済構造が安定的な状態に到達する2100年までについて、有配偶出生率や婚姻率の低下、新卒の就職者比率の低下等について二つのシナリオを設定してシミュレーションを行った。その結果、中長期的にはパラサイト・シングルが増加し、超長期的には、独居老人の比率が急増することが明らかになった。

「アメリカの福祉改革の評価：TANF 退出者調査のサーベイから」(阿部論文)では、アメリカの福祉改革の中期的影響を分析した。アメリカでは、1996年の個人責任・就労機会調停法によって、1935年から社会保障法の一部として行われてきた要扶養児童家庭扶助(AFDC)が貧困家庭への一時的扶助(TANF)に改正された。TANFは、受給者に厳しい就労要件を課し、生涯における受給期間を5年間に限定した現金給付であり、主に母子世帯を対象としている。AFDCからTANFへの変換は、アメリカの「福祉から就労へ」政策の目玉であったが、TANF施行後約7年たち、現在、TANFを退出した元受給者の状況が徐々に解明されてきている。TANF退出者の約60%は退出1年後時点において就労している半面、就労は低スキル・低賃金の仕事に限られており、不安定であるため、退出者の20-30%は退出後1年以内に給付を再開している。さらに、約15%の退出者は就労しておらず、家族からの支援もない状況にあることなどが明らかになった。

「母子世帯の母親の就労と所得」(阿部論文)では、日本の母子世帯についてマイクロデータを用いた基礎的分析を行った。日本の母子世帯率(親と同居する母子世帯も含む)は、平成元年から徐々に増加しており、特に平成10年からはその伸びが大きい。平成13年の『国民生活基礎調査』によると、母子世帯率は世帯ベースで6.5%、子供数ベースで5.7%であり、子供の18人に1人は母子世帯に属する。また、母子世帯の中の独立世帯(母親と子のみの世帯)は平成元年の74%から平成13年の68%に減少している。一方で、母子世帯の経済状況と所得源泉は、明確なトレンドを把握することが困難である。児童扶養手当の受給率は、データが存在する昭和58年から平成10年まで一貫して減少しているという統計が見られる。しかし、就労率をみると平成元年から10年にかけて、母子世帯の就労率は減少している(独立母子世帯の場合、90.3%から86.6%、同居母子世帯の場合86.2%から84.3%—しかし、サンプルには生活保護世帯が含まれていない。平成10年の(独立)母子世帯の保護率は、ほぼ10%であり、うち約半数は生活保護と並行して勤労所得がある)。平成10年から13年にかけての就労率は、データのサンプルによってばらつきがあり、一貫した結果が得られなかった。

「妻の就業と世帯所得」(大石論文)では、社会保障制度や税制と妻の就業の関係や、所得分配への影響について分析した。具体的には、『国民生活基礎調査』(平成元、10、13年)を使用し、夫の公的年金上の地位や所得階層別に妻の就業率や稼働所得の分布を観察した。その結果、いわゆる103万円の壁や被用者保険の加入要件、第3号被保

険者制度が妻の就業パターンや世帯の所得分布に影響を及ぼしていることが示唆された。

(2) 生涯を通じた社会保障の所得分配に及ぼす影響

研究結果を以下の4論文にとりまとめた。

「1990年代後半における所得分配と負担」(府川論文)では、1996年及び1999年の所得再分配調査を用いて①等価所得スケールでみた平均所得の世帯構造による違い、②現役・被用者世帯における所得分配・再分配状況、③65歳以上の者がいる世帯における所得分配の状況、について実情把握を行った。その結果、全世帯のジニ係数は世帯人員を調整すると0.36から0.32又は0.33に低下すること、世帯所得の分布は世帯主の年齢が60歳以上で不平等度が急激に高まり、世帯構造別では単独世帯が最も不平等で、3世代世帯が最も平等であること、子どもと同居しない高齢者の所得の上位20%では、所得に占める公的年金のシェアは40%であったが、それ以外の高齢者では公的年金のシェアが80%以上と高いことなどが明らかになった。

「1990年代における所得格差と再分配政策」(小塩論文)では、1990年代における所得格差の変化と税制・社会保障制度の関係についてマイクロ・シミュレーションの手法を用いて検討した。得られた主要な結論は、次の4点である。第1に、1990年代に入っても所得格差は拡大傾向を続けており、マクロ的には、そのかなりの部分が人口高齢化によって説明できる。しかし、第2に、とりわけ若年層で所得格差の拡大傾向が見られ、格差拡大の潜在的な力が働い

ていることは否定できない。第3に、簡単なマイクロ・シミュレーションによると、現行の税制の構造は全体として累進的である一方、社会保険料の仕組みはむしろ逆進的であり、格差拡大に寄与していることが分かる。第4に、第3の点の帰結として、社会保険料を所得比例にすることにより所得格差を縮小できる余地がある。

「Social Security and Intergenerational Redistribution of Lifetime Income in Japan」

(小塩論文)では、公的年金(厚生年金)の同一世代内における再分配効果を生涯所得ベースで分析した。その結果、現行の公的年金の再分配効果を生涯所得ベースで見ると、年間所得ベースに比べてかなり小さいこと、少子高齢化が進む下では、標準報酬のキャップ制を廃止し、所得比例の保険料・定額の年金給付という単純な仕組みに移行することが、賦課方式の維持を前提とする限り望ましい選択肢と言えること、定額の年金に物価スライドを適用した上で年金財源を消費税で調達することは、効率性・世代内公平性の両面から見て望ましい面があること、などを明らかにした。

「研究展望：マイクロシミュレーション」(田近・古谷論文)では、日本と欧米のマイクロ・シミュレーションについての既存研究サーベイを実施した後、ダイナミック・マイクロ・シミュレーションの手法、さらに、マッチングを利用したマイクロ・シミュレーションの研究をサーベイした。その結果、日本のマイクロ・シミュレーションは、データの制約等から①政策変更の効果を一時点のみで評価している、②1つの個票データのみを利用している、③国際比較を行っていない、④政策変更が個人の

行動に影響しないことを前提としている、など、問題点があることが明らかになった。

(3) 所得分配と人々の不平等感との関係に関する社会学的分析

今年度は研究会での議論を踏まえて、研究成果を以下の9論文にとりまとめた。

「機会の平等に関する考察2 ——柔らかな positivism からの接近——」(佐藤論文)では、機会の平等批判のいう「本人に原因する」と「本人に原因しない」の間には本来質的な差異があり、その差異に注目すれば従来の「強い機会の不平等論」に代わって「弱い機会の不平等論」を構成できる。これは特定のケースにおいてのみ機会の不平等が同定可能であるという立場に立ち、実証的な手続きをより良く定式化できるだけでなく、「弱い結果の不平等論」とも両立可能である点を論理的に整理した。

「就業意欲も就学意欲も失った若者たち——若年無業者に関する研究ノート——」(玄田論文)では、2002年以降、就業も進学も希望しない25歳未満の若者の急増についての調査結果から、現在行われている諸政策の吟味・検討を行いその抑制策として次のような提言をまとめた。第一に、個々の可能性に対する自信を回復させるような個別(マン・ツー・マン)の相談相手の確保、第二に、中核を占める中退者、中卒者のための対策である。第三に、在学時代での早期「自信」体験を学校現場で提供できる環境を整備すること。そして何より政策的な観点から適切な現状把握がもっと必要なのである。

「高校生の国家・社会意識と学習時間の階層差——日本とシンガポールの比較研

究」(苅谷論文)では、シンガポールに比べ日本の方が平均学習時間が短い一方で、学習時間による階層差が大きいことが明らかになった。

「社会階層と階層帰属意識の国際比較」

(石田論文)では、学歴・職業的地位・所得と関係して階層間の格差が見られ、その格差のパターンは日米独で類似していた。さらに個人がどのように不平等を認知し、自らの階層的な地位を位置づけるかを分析すると、人々の階層帰属意識は学歴、職業的地位、所得、階層によって影響をうけていることが日米独で明らかになった。

「地域格差、職業格差—収入における人的資本効果の測定」(西村論文)では、地域労働市場内に構成される職業の効果を考慮したうえで収入に影響を与える教育の効果について検討を行った。地域労働市場の効果は、統制変数として個々に有意な影響を与えていることが示唆され、さらに個々の地域労働市場ごとにことなった収入決定のメカニズムが存在し、人的資本の効果にも多様性が確認された。

「豊かさの中の分裂」(松浦論文)では、日本家計の金融資産の分布状況を把握し、豊かな日本のイメージの実態を確認した。その結果、生活保障を担う私的保障の部分が1990年代以降急激に崩れている実態が明らかになった。今後の政策展開に当たっては1/5、あるいは1/7の家計は、金融資産が非常に脆弱なため、なにかあれば直ちに生活困窮に直面することを踏まえなければならない。かつこうした層が家計全体に占める比率が上昇していることを踏まえて行われる必要がある。

「限界税率の変更が課税所得に与える効果：課税所得の弾力性の推計」(宮里論文)では、限界税率の変更が課税前所得にどのように影響を与えるのかについて『国民生活基礎調査』の86年、89年、92年、95年、98年を用いて検討を行った。その結果、所得階級のとり方でその値が変わる可能性を確認した。さらに弾力性の値は自営業者や雇用者、公務員といった職業間での値が変わる可能性がある。

「所得格差からみた成人未婚子のいる世帯」(白波瀬論文)では、少子化との関連で注目されている親と同居する成人未婚子のいる世帯に着目して、1980年代半ばからの時系列変化について検討した。成人未婚子のいる世帯は成人未婚子のいない世帯に比べて所得格差が有意に小さいわけではなく、成人未婚子のいる世帯内での経済格差が明らかになった。

「ジェンダーと社会保障—高齢単身女性の社会経済的地位からみた一考察—」

(白波瀬論文)では、高齢者層で単身者が増加している状況に注目し、単身高齢者の経済状況のジェンダー差を国際比較の観点から検討した。比較対象国に共通して高齢単身女性の経済状況は概して恵まれていないことが明らかになった。特に日本の場合、単身で生活するにあたって子どもと同居するか否かの選択が介在している点が、低い単身高齢女性の経済的地位と関連していると考えられた。

D 結論

所得分配状況を把握する上では、世帯規模や親子の同別居状況に留意する必要がある。マイクロシミュレーションモデルの結果

では、今後、新卒者の就職者比率が低下すると、パラサイト・シングルの増加、婚姻率の低下、出生率の低下、将来の超高齢社会、独居老人の大量発生、という現象が連続して発生することが予測される。新卒者の就職者比率の低下傾向が今後もしばらく継続すると、独居老人の比率の極端に高い超高齢社会が将来訪れることになるものと推測される。こうした世態構造の変化は所得分配にも大きな影響をもたらすとみられる。1990年代における格差拡大のかなりの部分は高齢化によって説明可能であるが、その一方で、若年層においては年齢内で格差がかなり拡大していることは注目される。若者の就職環境を改善し、高校や大学卒業後、定職につくことができるような政策を実施することが望まれる。

母子世帯については、日本に特徴的な「親と同居する片親世帯」の実情を把握することが必要である。また、「福祉から就労へ」というアメリカの福祉改革の日本への適用可能性については、就労率が既に高水準に達し、保護率も低い日本の母子世帯の実態を考慮する必要があるだろう。

マイクロ・シミュレーションは政策分析の有効なツールのひとつであるが、日本ではまだ使用されていないような手法も欧米には存在するので、今後、さらなる研究の発展が期待される。

階層帰属意識の国際比較からは、日米独ともに、所得や職業上の地位、学歴が階層意識や不平等感と結びついていた。その一方で、日本とシンガポールの比較研究では、学習時間に階層差が見られるなど、現在のゆとり教育がかえって階層差を拡大させている可能性が示唆された。

E 健康危険情報

なし

F 研究発表

1. 論文発表

- ・ 阿部 彩(2004)「アメリカの福祉改革の評価：TANF 退出者調査のサーベイから(仮題)」『海外社会保障研究』第147号(2004.6月刊行予定)
 - ・ 大石亜希子(2003)「有配偶女性の労働供給と税制・社会保障制度」『季刊社会保障研究』第39巻第3号、pp.286-300.
 - ・ Takashi Oshio (2003) "Social Security and Intergenerational Redistribution of Lifetime Income in Japan," 一橋大学世代間利害調整プロジェクト(特定領域研究) ディスカッション・ペーパー No.172.
 - ・ 佐藤俊樹(2003)「不平等社会のゆくえと共同の論理「弱者」から「敗者」へ」『生活経営学研究』38,3-7,日本家政学会生活経営学部会.
 - ・ 田近栄治・古谷泉生(2003)「税制改革のマイクロ・シミュレーション分析」小野善康・中山幹夫・福田慎一・本多佑三編『現代経済学の潮流 2003』東洋経済新報社.
- ### 2. 学会発表
- ・ 稲垣誠一(2003)「若年女性のライフスタイルの変化が将来の経済社会に及ぼす影響」日本経済学会 2003 年度秋季大会、明治大学、2003 年 10 月 13 日
 - ・ 大石亜希子「有配偶女性の労働供給と税制・社会保障制度」公的年金ワークショップ、国立社会保障・人口問題研究所

(2003.9.12)

- ・ 大石亜希子「有配偶女性の労働供給と税制・社会保障制度」日本経済学会 2003年度秋季大会、明治大学 (2003.10.12)
- ・ 白波瀬佐和子「ジェンダーと社会保障—高齢単身女性の社会経済的地位からみた—考察—」日本公共政策学会、法政大学(2003.6)

G 知的所有権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

11. 平成 15 年度 分担研究報告
(第 1 分冊)

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業
「家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究」
分担研究報告書

家族構造・就労形態等の変化が所得分配に及ぼす影響の研究

主任研究者 寺崎 康博 東京理科大学

研究要旨

共働き世帯の増加といった就労形態の変化や、三世代世帯の減少、親と同居する未婚成人の増加など家族構造の変化が所得分配に及ぼす影響を把握する。平成15年度は、(1)マイクロシミュレーション (Dynamic Microsimulation Household Model) の手法を用いて、超長期にわたる世帯・家族・就業状態・健康について将来推計を行い、(2)母子世帯の母親の就労と公的給付の関係について、アメリカの状況について調査したほか、(3)マイクロデータを用いて、母子世帯の経済状況と母親の就労状況について時系列的に把握した。さらに、(4)社会保障制度と妻の就業の関係や、所得分配への影響について実情把握を行った。

A 研究目的

本研究では、共働き世帯の増加といった就労形態の変化や、三世代世帯の減少、親と同居する未婚成人の増加など家族構造の変化が所得分配に及ぼす影響を把握し、諸外国との比較を交えて格差を是正するための政策のあり方を明らかにする。

B 研究方法

第1に、マイクロシミュレーション (Dynamic Microsimulation Household Model) の手法を用いて、超長期にわたる世帯・家族・就業状態・健康について将来推計を行った。

第2に、母子世帯の母親の就労と公的給付の関係に関する先行研究の業績を、他の先進諸国の動向も踏まえて分析した。特に、1996年の福祉改革によって母子世帯への公的支援を永久的な現金給付から就労による自立を目的とする一時的な給付に切り替

えたアメリカに着目し、文献サーベイと政策シンクタンクなどへのインタビュー調査などによって福祉改革の成果と問題点を把握した。

第3に、厚生労働省『国民生活基礎調査』(平成元年、2、8、10、11、13年)及び厚生労働省『所得再分配調査』(平成2、8、11年)のマイクロデータを用いて、①母子世帯が有子世帯に占める割合(世帯ベース、子供数ベース)、②母子世帯の同居率、③母子世帯の属性(母親年齢、子供数、末子年齢など)、④母子世帯の所得の源泉、などの変化を時系列的に把握した後、④母子世帯の母親の就労率の時系列的变化および社会保障給付が就労率に与える影響を分析した。

第4に、『国民生活基礎調査』(平成元年、10、13年)を使用し、社会保障制度と妻の就業の関係、および所得分配への影響について実情把握を行った。

(倫理面への配慮)

マイクロデータを使用の際には、個人が特定されないように十分留意するとともに、個人情報流出のないように細心の注意を払う。

C 研究結果

今年度は研究会での議論を踏まえて、研究成果を以下の4論文にとりまとめた。

(1)「新卒者の就職者比率の低下と将来の高齢者の家族形態の変化」(稲垣論文)では、新卒者の就職者比率の低下がパラサイト・シングルが増加や将来の人口構成や家族構成にどのような影響を生ずるのかについて、ミクロシミュレーションモデルの手法を用いて推計を行った。具体的には、社会・経済構造が安定的な状態に到達する2100年までについて、有配偶出生率や婚姻率の低下、新卒の就職者比率の低下等について二つのシナリオを設定してシミュレーションを行った。その結果、中長期的にはパラサイト・シングルが増加し、超長期的には、独居老人の比率が急増することが明らかになった。

(2)「アメリカの福祉改革の評価：TANF 退出者調査のサーベイから」(阿部論文)では、アメリカの福祉改革の中期的影響を分析した。アメリカでは、1996年の個人責任・就労機会調停法によって、1935年から社会保障法の一部として行われてきた要扶養児童家庭扶助(AFDC)が貧困家庭への一時的扶助(TANF)に改正された。TANFは、受給者に厳しい就労要件を課し、生涯における受給期間を5年間に限定した現金給付であり、主に母子世帯を対象としている。AFDCからTANFへの変換は、アメリカの「福祉から就労へ」政策の目玉であったが、TANF

施行後約7年たち、現在、TANFを退出した元受給者の状況が徐々に解明されてきている。TANF退出者の約60%は退出1年後時点において就労している半面、就労は低スキル・低賃金の仕事に限られており、不安定であるため、退出者の20-30%は退出後1年以内に給付を再開している。さらに、約15%の退出者は就労しておらず、家族からの支援もない状況にあることなどが明らかになった。

(3)「母子世帯の母親の就労と所得」(阿部論文)では、日本の母子世帯についてマイクロデータを用いた基礎的分析を行った。日本の母子世帯率(親と同居する母子世帯も含む)は、平成元年から徐々に増加しており、特に平成10年からはその伸びが大きい。平成13年の『国民生活基礎調査』によると、母子世帯率は世帯ベースで6.5%、子供数ベースで5.7%であり、子供の18人に1人は母子世帯に属する。また、母子世帯の中の独立世帯(母親と子のみの世帯)は平成元年の74%から平成13年の68%に減少している。一方で、母子世帯の経済状況と所得源泉は、明確なトレンドを把握することが困難である。児童扶養手当の受給率は、データが存在する昭和58年から平成10年まで一貫して減少しているという統計が見られる。しかし、就労率をみると平成元年から10年にかけて、母子世帯の就労率は減少している(独立母子世帯の場合、90.3%から86.6%、同居母子世帯の場合86.2%から84.3%—しかし、サンプルには生活保護世帯が含まれていない。平成10年の(独立)母子世帯の保護率は、ほぼ10%であり、うち約半数は生活保護と並行して勤労所得がある)。平成10年から13年に

かけての就労率は、データのサンプルによってばらつきがあり、一貫した結果が得られなかった。

(4)「妻の就業と世帯所得」(大石論文)では、社会保障制度や税制と妻の就業の関係や、所得分配への影響について分析した。具体的には、『国民生活基礎調査』(平成元、10、13年)を使用し、夫の公的年金上の地位や所得階層別に妻の就業率や稼働所得の分布を観察した。その結果、いわゆる103万円の壁や被用者保険の加入要件、第3号被保険者制度が妻の就業パターンや世帯の所得分布に影響を及ぼしていることが示唆された。

D 考察

それぞれの論文の考察をまとめると、以下ようになる。

- ・ 新卒者の就職者比率が低下すると、パラサイト・シングルが増加、婚姻率の低下、出生率の低下、将来の超高齢社会、独居老人の大量発生、という現象が連続して発生する。新卒者の就職者比率の低下傾向が今後もしばらく継続すると、独居老人の比率の極端に高い超高齢社会が将来訪れることになるものと推測される。
- ・ アメリカの福祉改革の動向は日本の母子世帯政策に少なからず影響を与えているが、アメリカと日本で母子世帯を取り巻く状況は大きく異なっていることは留意するべきである。アメリカと違い日本では母子世帯の母親の就労率が極めて高く、また、アメリカのTANFに相当する生活保護制度の保護率も低い(平成13年で12%)。また、アメリカにはEITCなど勤労有子世帯に対する税

制を通じた優遇措置(現金給付も含む)が存在することも大きな違いである。

- ・ サラリーマンの妻の年収分布はいわゆる103万円の壁など税制や社会保障制度の影響を強く示唆するパターンを示している。また、夫の企業規模による差も大きく、企業の支給する配偶者手当などが妻の働き方に影響を与えているとみられる。

E 結論

婚姻率の低下や出生率の低下、高齢化の進展を少しでも緩和するためには、子育てのための環境づくりが重要であることは言うまでもないが、それに加え、若者の就職環境を改善し、高校や大学卒業後、定職につくことができるような政策を実施することが大変有効であると考えられる。

母子世帯の状況については、日本の母子世帯に特徴的な「親と同居する母子世帯」の実情を把握することが必要である。

妻の稼働所得については、従来は世帯間での所得分布を平準化させるものと考えられてきたが、女性の就業が多様化に伴い変化も生じてきており、所得分布に及ぼす影響についてはさらなる分析が必要である。

F 健康危険情報

なし

G 研究発表

1. 論文発表

- ・ 大石亜希子(2003)「有配偶女性の労働供給と税制・社会保障制度」『季刊社会保障研究』第39巻第3号、pp.286-300.
- ・ 阿部 彩(2004)「アメリカの福祉改革の

評価：TANF 退出者調査のサーベイから（仮題）『海外社会保障研究』第 147 号（2004.6 月刊行予定）

2. 学会発表

- ・ 稲垣誠一(2003) 「若年女性のライフスタイルの変化が将来の経済社会に及ぼす影響」日本経済学会 2003 年度秋季大会、明治大学、2003 年 10 月 13 日
- ・ 大石亜希子「有配偶女性の労働供給と税制・社会保障制度」公的年金ワークショップ、国立社会保障・人口問題研究所 (2003.9.12)
- ・ 大石亜希子「有配偶女性の労働供給と税制・社会保障制度」日本経済学会 2003 年度秋季大会、明治大学 (2003.10.12)

H 知的所有権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

新卒者の就職者比率の低下と将来の高齢者の家族形態の変化

稲垣 誠一

独立行政法人農業者年金基金

平成16（2004）年3月31日

1. はじめに

パラサイト・シングルやフリーター、結婚しない女性や子供を持たない夫婦の増加など、若年のライフスタイルの多様化が進んでいる。これらの背景としては、女性の自立心の向上、就業機会の拡大、結婚相手への要求水準の高まり、家事・育児の負担感などによる結婚への魅力の低下が指摘されており、一方で、デフレ化で厳しさを増す若年雇用の中での新卒フリーターの増加、充実した年金など親世代の経済力の向上など、若年を取り巻く環境が大きく変化してきている。

こうした若年のライフスタイルの多様化と相まって、少子高齢化が進行しており、2050年には3人に1人が高齢者という超高齢社会が予測されている。この超高齢社会では、子供のいない一人暮らしの老人も急増し、とりわけこれらの独居老人に対する社会保障や生活支援などが重要な政策課題となっていくものと考えられる。

一方、パラサイト・シングルと呼ばれる親同居未婚者にはフリーターが多く、彼らの収入は必ずしも高くないが、親から有形・無形の援助を受けられることから比較的豊かな生活を送っている者も多い。彼らの豊かな生活は、現役の親世代の収入、その後の充実した年金に支えられているが、両親がさらに高齢になって介護を必要としたり、父親が死亡して母親の遺族年金だけになったりした場合には、もはや「パラサイト」できなくなり、生活状況が一気に厳しくなることが想定される。

このような将来社会においてどのような社会保障制度を構築していくかについては、人口の将来推計のみでは不十分であり、生活の単位である「世帯」の動向の推計、さらには、世帯員の健康状態、就業状態、所得などの社会経済的属性をあわせて推計することが不可欠である。その将来推計によって、将来の高齢者の生活状況、パラサイト・シングル我的生活状況が定量的に明らかになり、効率的な社会保障制度の仕組みを構築することが可能となると考えられる。

社会経済的属性を含めた世帯・家族の将来推計を行うための手法としては、マイクロシミュレーションの手法（**Dynamic Microsimulation Household Model**）を用いることが知られており、欧米諸国では近年この手法を用いた社会経済政策シミュレーションが盛んに行われている。しかしながら、我が国ではこの種の政策シミュレーションはこれまで行われておらず、わずかに、1980年代に「世帯モデル研究会」（厚生科学研究）において、マイクロシミュレーションの手法を用いた世帯の将来推計が行われているだけである。

本研究では、1980年代に開発された世帯モデル（**INAHSIM** モデル）に更なる改良を加えて実用化のレベルまで引き上げ、さらに、就業状態や健康状態など社会経済的な要素を付加することによって、将来の経済社会の姿を明らかにしようとするものである。

なお、初期値データや一部のライフイベントの発生確率等については、国民生活基礎調査の個票データを用いて作成する予定であったが、目的外使用申請の許可が得られてから本稿のとりまとめまでに十分な時間がなかったため、本研究では国民生活基礎調査の個票データは用いていない。本研究で用いた初期値データは、国勢調査や国民生活基礎調査の集計結果等を基礎として構成したものであり、この結果は暫定的なものとして取り扱う必要がある。

2. モデルの概要

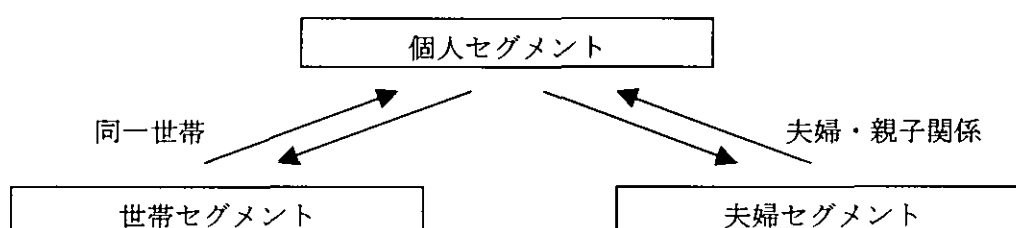
2.1 モデルの基本構造

マイクロシミュレーションモデルでは、各年次の個々人の状態をマイクロレベルで保有し、毎年、出生や死亡などライフイベントの発生の有無により、その状態を毎年更新していく仕組みとなっている。この各年次の個々人の状態をどのように表現するかによって、また、どのような属性が組み込まれているかによって、モデルの機能が決定されることになる。

本モデルのマイクロデータは、個人セグメント、世帯セグメント、夫婦セグメントの三種のセグメントから構成されている。個人セグメントは個々人の属性を表すものであり、

世帯セグメントは生計を一にする世帯（住民基本台帳に近い概念）、夫婦セグメントは夫婦とその子からなる家族（戸籍簿に近い概念）をそれぞれ表すものである。また、セグメントごとに一連番号を振り、セグメント間でリンケージを取ることによって、データの重複をできる限り避ける構造となっている。なお、夫婦セグメントと世帯セグメントの間にはリンケージはないが、これは血縁関係と同居（同一生計）の有無について直接的な関係がないからである。（図1）

（図1）セグメント間の関係



社会経済的な属性は、原則として対応するセグメントに属性データとして組み込まれる。性別や出生年などは個人セグメントに、結婚年などは夫婦セグメントに、世帯の設立年などは世帯セグメントにそれぞれ組み込まれている。また、有配偶か無配偶かという属性は、個人セグメントに直接組み入れるのではなく、夫婦セグメントへのリンケージ情報（ポイント）という形でその属性を持たせている。すなわち、リンケージ情報がなければ無配偶（未婚）、リンケージ情報があり、かつその夫婦関係が消滅していなければ有配偶、消滅していれば無配偶（離死別）という構造となっている。

このような基本属性のほかに、本モデルでは、個人セグメントに新たに就業状態という属性を組み込んだ。就業状態としては、「雇用者（正社員）」、「雇用者（パート）」、「自営業等」、「完全失業者」、「非労働力」の5区分としている。

なお、各セグメントに含まれる属性項目は、図2のとおりであり、これらの項目については、すべての組み合わせについて集計が可能であり、また、ライフイベントの発生に関して、コントロール属性として利用することが可能である。